

事業番号2021 - 総務 - 20 - 0062

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Beyond 5G研究開発促進事業			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 新田 隆夫				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号 国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第10号、附則第12条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 知的財産推進計画2021(令和3年7月13日知的財産戦略本部決定) Beyond 5G推進戦略 -6Gへのロードマップ- (令和2年6月30日公表)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略、知的財産			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Beyond 5Gの実現に必要な要素技術について、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施し、事業化を目的とした要素技術の確立や国際標準への反映等を通じて、Beyond 5Gにおける我が国の国際競争力強化等を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2030年代のあらゆる産業・社会の基盤になると想定される次世代情報通信技術Beyond 5Gについては、諸外国において研究開発等の取組が活発化しており、我が国においても国際競争力及び安全保障の観点から、Beyond 5Gの要素技術をいち早く確立することが重要である。このため、本事業では、Beyond 5G研究開発の中核機関である国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)を通じて公募型研究開発等を実施することで、官民の叡智を結集したBeyond 5Gの研究開発を促進し、Beyond 5G実現に必要な最先端の要素技術等を確立する。										
実施方法	委託・請負、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	14,000				
		補正予算	-	-	30,000	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	30,000	0	14,000				
	執行額				30,000						
	執行率 (%)		-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発 推進事業費補助金		-	14,000	Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確認するため、引き続き研究開発を実施する必要があるため。						
	計		-	14,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	外部専門家による評価において、優れた進捗が認められた課題の割合		評価により優れた進捗が認められた課題数/全体の課題数		成果実績	%	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	70
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	Beyond 5G実現に向けて実施する研究開発課題数			活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	25	40	

単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			予算額(X)／課題数(Y)	単位当たり コスト	円	-	-	-	-		
				計算式	円/件数	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			研究開発終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりか、それを上回る成果があったと判定された課題の割合 ＜アウトプット指標＞	実績値		-	-	-			
				目標値		-	-	-			

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	Beyond 5Gは、5G以上に国民生活や経済活動を支える社会基盤として、あらゆる組織や産業において活用されるのみならず、社会経済システムの神経系として我が国の安全保障にも深く関与するものであることから、Beyond 5Gの早期かつ円滑な導入を図る本事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	Beyond 5Gにおける将来の国際競争力を確保するためには、我が国に「強みがある技術」と我が国として「持つことが不可欠な技術」の研究開発力を重点的に強化する必要がある、戦略的に重要な当該技術に限定して、各国による本格的な開発競争が起こる前の「つぼみ」の基礎・基盤的な研究開発段階から、国費による集中的な支援を実施することが求められていることから、本事業は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	Beyond 5Gの研究開発の推進については政府の成長戦略等に明記されており、国が民間の取組を積極的に支援し、官民の叡智を結集して取り組んでいく必要があることから、本事業は必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
支出の動きが不分明である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	研究開発の進捗や技術動向や市場動向等を踏まえ、必要に応じて、本事業の目標、研究開発項目等を定めた研究開発方針の見直しを行っていくことで、事業の効率的・効果的な運営に努める。また、機構による研究開発マネジメント等を通じ、研究開発実施者に対して必要な管理を行うことで、適正な予算執行を確保する。			

備考				
本事業は、Beyond 5G実現に必要な要素技術の研究開発を支援するため機構を通じて大学や民間企業等への委託等を行うものであり、総務省は本事業に充てるための補助金を国立研究開発法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第12条第1項に基づき機構に交付したところである。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	総務省 - 新03 - 0003			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
30,000百万円

補助金(定額)

国立研究開発法人
情報通信研究機構

委託/助成
※基金に係る資金の流れの詳細は、
令和3年度基金シート(基金シート番号2)を参照

民間企業等

